

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	カネヨウ株式会社
【英訳名】	KANEYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土田 外志建
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	06-6243-6500
【事務連絡者氏名】	取締役職能担当 山成 哲央
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	06-6243-6500
【事務連絡者氏名】	取締役職能担当 山成 哲央
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 累計期間	第81期 第2四半期 累計期間	第80期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	4,653,396	4,743,856	10,261,990
経常利益（△は損失）（千円）	△15,777	19,457	37,185
四半期（当期）純利益（△は損失）（千円）	△26,296	16,057	25,981
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—
資本金（千円）	703,310	703,310	703,310
発行済株式総数（株）	14,066,208	14,066,208	14,066,208
純資産額（千円）	557,646	756,124	779,083
総資産額（千円）	5,578,276	5,549,175	5,837,145
1株当たり四半期（当期）純利益金額（△は損失）（円）	△1.87	1.14	1.85
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	10.0	13.6	13.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	170,059	93,527	378,576
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△503	6,675	△5,637
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	75,864	△61,991	△227,139
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	674,019	614,165	575,953

回次	第80期 第2四半期 会計期間	第81期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	1.06	0.87

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期累計期間および前事業年度の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな景気回復傾向にあるものの、欧州政府の債務危機による海外景気の下振れ懸念、円高やデフレ経済の長期化、さらには領土・領海問題が緊迫化するなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

寝装・インテリア業界におきましても、個人消費の不振や原材料費等コスト上昇の影響等で引き続き厳しい経営環境となりました。

このような環境下、当社は引き続き「伝統的既存商権の拡充」と「新規商権の伸長」を基本戦略とした「収益力の最大化」に注力し、当社の得意とする羽毛原料や災害対策の備蓄用防災毛布等の販売が好調で一定の成果をあげることができました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高47億43百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は43百万円（同415.3%増）、経常利益は19百万円（前年同期△15百万円、前年同期比35百万円の増加）、四半期純利益16百万円（前年同期△26百万円、同42百万円の増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①寝装用原料

当第2四半期累計期間の寝装用原料の売上高は14億71百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は41百万円（同12.0%減）となりました。

羽毛原料は引き続きポーランドからの高級羽毛原料を中心に、大手優良取引先への販売を伸長させることが出来ました。

羊毛原料は高機能原料の増加により安定した売上を確保しました。

合繊原料は車両用、建材用などの分野は減少しましたが、寝装用は安定した販売ができました。

前期好調であった節電対応製品用の素材は売上を伸長させることはできませんでした。

引き続き寝装用原料を中心に機能素材取引の開発に努め、優良取引先への拡販と素材の用途開発に努めます。

②寝装製品

当第2四半期累計期間の寝装製品の売上高は9億44百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益は31百万円（同33.5%増）となりました。

当分野においては、冷感、涼感などの機能製品が前年比減少したため、売上を伸長させることはできませんでした。

しかし昨年より災害備蓄用商品として新規開発したエコマーク認定防災毛布、および素材を生かしたケット類の販売が伸長したことで、利益は伸長させることができました。

引き続き、大手優良取引先への拡販に努めるとともに、業務用分野、健康関連分野、福祉関連分野への開発に努めます。

③リビング・インテリア用品

当第2四半期累計期間のリビング・インテリア用品の売上高は7億88百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は26百万円（同52.5%増）となりました。

カーペット、ラグの大手通販業者向け取引は、ヨーロッパ、東南アジアからの輸入品を中心に引き続き売上を伸長させることができました。

大手小売店への販売も堅調に推移しました。また物流経費の削減に努めることで売上総利益率が改善しました。

引き続き、大手通販業者への拡販に努めるとともに、在庫リスクの少ない取引へのシフトを推し進め、利益の伸長を目指します。

④生地反物等繊維製品

当第2四半期累計期間の生地反物等繊維製品の売上高は8億13百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は41百万円（同6.1%増）となりました。

ニット素材は引き続き当社発信のファッション性の高い素材を中心に堅調に推移しました。

ヨーロッパを中心とした織物輸出の取引はユーロ安の影響を受けて売上を伸長させることはできませんでした。

手袋用ニット生地での新規市場の開拓と、新たに開始した中東向け製品用梳毛紡績糸の取引で売上を伸長させることができました。

引き続き当社発信のトレンドにあった素材開発に努め、手袋用ニット生地の拡販、新規商材の定着に努めます。

⑤生活関連用品

当第2四半期累計期間の生活関連用品の売上高は7億13百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は16百万円（同118.4%増）となりました。

農業資材である防草シート、防虫ネット等の取引は引き続き堅調でした。また産業用の梱包、包装資材の原料も売上を伸長させることができました。

健康食品、生活雑貨品については若干ですが売上を伸ばすことができました。

引き続き農業資材の拡販と輸送用資材のルート開発とともに、新規商材の開発に努め利益の伸長を目指します。

⑥その他

当第2四半期累計期間のその他の売上高は11百万円（前年同期比2.7%減）、営業損失は4百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は6億14百万円となり、前事業年度末と比較して38百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は93百万円（前第2四半期累計期間は1億70百万円の獲得）となりました。主な要因は、季節要因による売上債権の減少4億36百万円、仕入債務の減少2億27百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は6百万円（前第2四半期累計期間は0百万円の使用）となりました。主な要因は貸付金回収6百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は61百万円（前第2四半期累計期間は75百万円の獲得）となりました。主な要因は借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,066,208	14,066,208	大阪証券取引所市場 第二部	単元株式数 1000株
計	14,066,208	14,066,208	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	14,066,208	—	703,310	—	138,353

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
兼松(株)	神戸市中央区伊藤町119	4,324	30.74
カネヨウ取引先持株会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	795	5.65
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	490	3.49
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27-2	422	3.00
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	421	3.00
ホクシン(株)	大阪府岸和田市木材町17-2	281	2.00
(株)オーノ	堺市南区原山台5丁目15-1	238	1.69
青藤伸浩	神戸市兵庫区	200	1.42
山本富尋	山梨県甲府市	194	1.38
カネヨウ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	189	1.34
計	—	7,556	53.72

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,982,000	13,982	—
単元未満株式	普通株式 54,208	—	—
発行済株式総数	14,066,208	—	—
総株主の議決権	—	13,982	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。
また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カネヨウ株式会社	大阪市中央区久太郎町 4丁目1-3	30,000	—	30,000	0.21
計	—	30,000	—	30,000	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.9%
利益基準	3.6%
利益剰余金基準	0.8%

※ 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

なお、利益基準を適用するにあたり、事業年度ごとに損益の額が著しく変動しているため、最近5年間の平均を用いております。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	575,953	614,165
受取手形及び売掛金	※3 3,340,885	※3 2,904,472
商品	831,167	970,950
その他	87,463	77,648
貸倒引当金	△26,665	△14,852
流動資産合計	4,808,804	4,552,384
固定資産		
有形固定資産	587,245	581,980
無形固定資産	5,553	5,484
投資その他の資産	※2 435,541	※2 409,325
固定資産合計	1,028,340	996,790
資産合計	5,837,145	5,549,175
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,766,599	※3 2,538,643
短期借入金	1,665,053	1,602,344
未払法人税等	2,793	5,305
賞与引当金	12,700	10,000
その他	203,136	225,360
流動負債合計	4,650,282	4,381,652
固定負債		
長期借入金	146,370	149,086
役員退職慰労引当金	31,963	36,303
その他	229,445	226,008
固定負債合計	407,779	411,398
負債合計	5,058,061	4,793,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
資本剰余金	138,353	138,353
利益剰余金	△431,333	△415,275
自己株式	△2,328	△2,344
株主資本合計	408,001	424,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,241	33,451
繰延ヘッジ損益	13,545	△1,665
土地再評価差額金	300,295	300,295
評価・換算差額等合計	371,082	332,080
純資産合計	779,083	756,124
負債純資産合計	5,837,145	5,549,175

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	4,653,396	4,743,856
売上原価	4,364,560	4,437,870
売上総利益	288,836	305,986
販売費及び一般管理費	※ 280,435	※ 262,699
営業利益	8,400	43,287
営業外収益		
受取利息	790	1,244
受取配当金	1,263	1,623
受取賃貸料	7,800	7,800
その他	317	222
営業外収益合計	10,171	10,890
営業外費用		
支払利息	26,462	27,349
賃貸収入原価	7,702	6,836
その他	184	534
営業外費用合計	34,349	34,719
経常利益又は経常損失(△)	△15,777	19,457
特別損失		
本社移転費用	10,018	—
特別損失合計	10,018	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△25,796	19,457
法人税、住民税及び事業税	500	3,400
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	500	3,400
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26,296	16,057

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△25,796	19,457
減価償却費	6,256	5,688
無形固定資産償却費	793	489
長期前払費用償却額	187	199
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△11,141
賞与引当金の増減額 (△は減少)	500	△2,700
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,270	4,340
移転費用	10,018	—
受取利息及び受取配当金	△2,053	△2,868
支払利息	26,462	27,349
売上債権の増減額 (△は増加)	38,941	436,412
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	58,400	△527
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△200,402	△139,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	281,862	△227,956
その他	△2,455	10,178
小計	196,950	119,138
利息及び配当金の受取額	2,079	2,770
利息の支払額	△28,019	△27,672
法人税等の支払額	△950	△710
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,059	93,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,090	△423
長期貸付金の回収による収入	311	185
その他	18,276	6,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△503	6,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70,000	△70,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△92,432	△89,993
自己株式の取得による支出	—	△16
その他	△1,703	△1,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,864	△61,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,556	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	243,865	38,211
現金及び現金同等物の期首残高	430,154	575,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 674,019	※ 614,165

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	30,745千円	45,643千円

なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は前事業年度20,734千円、当第2四半期会計期間35,626千円であります。

※2. 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	43,935千円	44,607千円

※3. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	246,842千円	137,931千円
支払手形	169,008千円	153,508千円

(四半期損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料・賞与	144,789千円	144,842千円
賞与引当金繰入額	11,400	10,000
役員退職慰労引当金繰入額	4,270	4,340
貸倒引当金繰入額	△35	△11,141

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	674,019千円	614,165千円
現金及び現金同等物	674,019千円	614,165千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・ インテリア 用品	生地反物 等繊維製 品	生活関連用品	計		
売上高								
外部顧客へ の売上高	1,428,396	1,053,225	755,084	744,090	660,303	4,641,100	12,296	4,653,396
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	51,290	3,566	35	20	119	55,032	142	55,175
計	1,479,686	1,056,792	755,120	744,110	660,422	4,696,133	12,439	4,708,572
セグメント利 益又は損失 (△)	47,411	23,421	17,568	38,792	7,534	134,728	△5,218	129,509

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット
ショップ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主
な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	134,728
「その他」の区分の利益	△5,218
全社費用（注）	△121,108
四半期損益計算書の営業利益	8,400

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・ インテリア 用品	生地反物 等繊維製 品	生活関連用品	計		
売上高								
外部顧客へ の売上高	1,471,780	944,403	788,669	813,304	713,732	4,731,890	11,966	4,743,856
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	36,982	19,761	61	693	108	57,606	26	57,632
計	1,508,762	964,165	788,731	813,998	713,840	4,789,497	11,992	4,801,489
セグメント利 益又は損失 (△)	41,730	31,268	26,797	41,161	16,457	157,415	△4,655	152,760

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット
ショップ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主
な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	157,415
「その他」の区分の利益	△4,655
全社費用（注）	△109,473
四半期損益計算書の営業利益	43,287

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益(△は損失)金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益(△は損失)金額	△1円87銭	1円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(△は損失)金額(千円)	△26,296	16,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(△は損失)金額 (千円)	△26,296	16,057
普通株式の期中平均株式数(株)	14,036,544	14,035,682

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

カネヨウ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 俊介 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 前川 英樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネヨウ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第81期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カネヨウ株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。